

# 国語学会——日本語研究の国際化の中にあつて——

松 本 曜

私に与えられたテーマは「日本語研究の国際化と国語学会」である。<sup>注1</sup>このテーマを考える出発点となるのは、研究対象の方は「日本語」であるのに、学会名の方は「国語」学会であることである。

そもそも、国語学会という名称は、国際化とは相容れないものを持つている。「国語」という語を日本語を指すものとして使うのは、日本という国に属する人のみであるし、そのような使い方には、日本語のみが日本に公に行われている言語である、という前提がある。したがって、「国語」である日本語を研究対象とする学会は、日本に属する研究者が中心となるだろうし、日本国内で行われることになる。また、学会活動に使われる言語も日本語であることが暗黙の前提になる。つまり、国語学会とは、主に日本人の研究者が、日本で、日本語を使って、日本語を論じる場である、と言える。

その一方、日本語研究の方は、日本人以外の手によつても行われ、日本国外でも、日本語以外の言語でも発表される。特に近年そのようなケースは増えている。

## 一 国際化の現状

国語学会が国立国語研究所と共同で作成した『海外日本語研究文

献目録』は、日本国外における日本語研究の状況を知るのいい手がかりになる。このデータベースによると、国外で日本語に関する最も多くの著作が出版されているのは北米である。九〇年代に入つてからは、年間に百以上の著作が出版されている。北米における日本語研究の盛んな様子は多くの場において確認できる。たとえば、一九九九年度のアメリカ言語学会の大会では二百五十の発表が行われているが、そのうち十八が日本語を取り上げたものであった。言語別にみると英語の次に多い。そのうち九つは Japanese Grammar のセッションで発表されている。このほか、日本語に関する研究が定期的に発表される場として、一九八九年から毎年行われている Japanese/Korean Linguistics の学会があり、そのプロシーディングスには、日本語を取り上げた論文が毎年二十点程度載せられている。このほか、出版はオランダであるが、一九九二年から刊行されている Journal of East Asian Linguistics にも、北米系の研究者による日本語に関する論文が数多く載せられている。

次に日本語に関する著作の出版が多いのは韓国である。九〇年代に入つてからは、やはり毎年百以上の著作が出版されている。特に近年、韓国日本語学会(韓国日本学会)や韓国日語日文学会を中心に、

若い世代の日本語研究者が活発に活動しているようである。

国際化する日本語研究の最近の傾向として一つ見逃せないのは、国境や使用言語の壁を越えるような日本人の研究者の活動が目立っていることである。もともと、国外での研究といつても、それは国外にいる日本人の手によつて行われているケースが多かつた（先の日録における北米の著作の半数以上は日本人と思われる研究者によつて書かれたものである）。しかし、ここ数年目立っているのは、日本に住する日本語研究者が、国外で著作を出版するケースである。また、日本の出版社の中にも、くろしお出版のように、日本語に関する英文の研究書を出版しているところもある。このように、日本語研究は国境や言語の壁を越えてポータル化してきている。少なくとも私にはそう思える。

このような背景には、国語学、日本語学、言語学、英語学といった区別が曖昧になりつつあること、国外に留学して日本語を研究対象として取り上げる英語学、言語学の大学院生が増え続けていること、そして、一旦は北米の大学に奉職した後、日本に帰国して活動している研究者がいることなどが挙げられる。

さて、以上のような形で国際化している日本語研究に、国語学会員ほどの程度関わっているであろうか。日本国外での学会活動に関しては地域によつて大きな違いが見いだされる。たとえば、韓国の学会で活動している研究者には国語学会の海外会員が多いし、講演者も日本から招待されるケースが多い。しかし、北米の学会と国語学会とは、ほとんど交流がないと言つていい。先の一九九九年度のアメリカ言語学会における発表者の中には国語学会の会員名簿に名前のある人はいない。Japanese/Korean Linguistics の学会発表に

おいても一、二名いるかいないかである。そもそも、北米在住の国語学会員はごくわずかである。（注）

## 二 国際化と国語学会

このように、いわば国語学会の外で国際化する日本語研究に対して、国語学会は今後どう対応していけるであろうか。ここでは、国語学会が、「国語」学会であることをやめない、という前提のもとで、いくつかの提言をさせていただく。

まずは、国語学会における国外の日本語研究の扱いに関してである。確かに、創立五十周年記念大会のように、国外の日本語研究者を招く機会も国語学会は作ってきたし、「国語学」の「展望号」でも、著者によつては国外の研究に言及するものもあつた。しかし、「国語学」の「書評」「新刊紹介」「新刊書目」においては国外で出版された著作が取り上げられたのを最近は見ることがない（日本において出版された英文の研究書は紹介されている）。実のところ、国外で出版されたものは、日本人の手によるものであつても、また、国語学会員の手によるものであつても紹介されていないのが現状である。また、「学界消息」でも、国外で行われる日本語関係の学会などの報告は掲載されていない。このことは、「国語学」が日本の国境に縛られていることを示している。この現状は改めて良いと思う。国外で出版されたものでも国語学会員にとつて役に立つと思われるものはあるからである。

また、国語学の研究を世界に発信する、という発想がもつとあつていい。現在、国語学の研究が国外の日本語研究においてどの程度参考にされているかを見ると、たいへん残念な状況であると言わざ

るを得ない。古典的なものは引かれることはあっても、そうなっていないものはあまり参考にされていない。この実状を知る一つの方法は、国際的な雑誌にどの程度『国語学』が引用されているかである。これは Arts and Humanities Citation Index というデータベースを用いて調べることができる。このデータベースを用いて、一九八〇年以降の国際的的人文系主要雑誌に載せられた論文のいくつが、『国語学』に載った論文を引用しているかを調べると、十八件にすぎないことがわかった。これは、日本の他の主要な言語系学会誌と比較してかなり低い数字である。

これはどうしてであろうか。『国語学』が国外の図書館に置かれていないからではない。World Cat というデータベースを用いて、北米のいくつの図書館に『国語学』が置かれているかを調べると、四十七図書館が見つかる。実際にはそれよりも多いと思われる。アジアの主要大学にも置かれていると聞く。それなのに、あまり参考にされていない。これにはいろいろな理由がある。たとえば研究アプローチや研究対象の違いである。しかし、私の見るところ、たとえアプローチが違ってても、『国語学』に掲載された論文が参考になっただけだと思われるケースは多い。

日本国外にいる研究者が『国語学』の研究を参考にしにくい理由の一つは、何に関する論文がどこに載せられているのかを見いだすににくいことにあると思う。ある研究課題における先行研究を探す場合、英語を使える研究者であれば、Linguistics and Linguistic Behavior Abstracts と MLA International Bibliography などの索引を用いて検索する場合が多い。ところが、『国語学』はこれらの索引に参加していないため、『国語学』の掲載論文には行き当たらない

のである。このような国際的なデータベースに『国語学』も参加すべきである。そうすれば、書評記事もインデックスされるので、間接的に国語学関係の書籍の情報も載ることになる。英語で検索できるようになることで、日本語を読めない一般言語学の研究者が日本語の事実を参考にしたい、といったケースでも、関連する論文の存在自体は知ることができるようになる。<sup>注3</sup>

国際化への対応の鍵を握っているのは、なんといってもインターネットである。『海外日本語研究文献目録』と『国語学研究文献総索引』が国立国語研究所のホームページからダウンロードできるようになったことは評価したい。これで、国外からでもインターネットを通じて入手できるようになった。ただし、『国語学研究文献総索引』は分野によっては網羅的なものとは言いがたい。これらのデータベースが国際的な役割を果たすようにするためには、その存在が国際的に認知され、定期的に追加・改訂が行われ、またオンラインで検索できるようにするなど、利便性が高められる必要がある。

国語学会がホームページを持つようになったことは良いスタートである。うまく用いていけば、学会の存在や会員の研究成果が国外にいる研究者の目にも留まりやすくなるであろう。そのためにも、掲載内容に関しては今後いつそうの充実を期待したいところである。『国語学』のバックナンバーの目次が載せられているのは歓迎したいが、各論文の掲載ページやキーワード、著者名のふりがななども載せて、国際的に通用するものにしてほしいところである。そのほか、日本国外で行われる学会大会などの案内・報告を載せたり、国外の学会のホームページにリンクを張っていけば、国語学会ホームページが国際的な日本語研究の世界への入り口となることもでき

る。  
やろうと思えば、やれることは多い。

注1 今回の執筆に当たり、筑波大学の砂川有里子氏、米国コーネル大学の白井恭弘氏、および韓中央大学の任榮哲氏の協力を得た。この場を借りて感謝したい。

注2 国語学会員であるかどうかは、一九九九年度版の名簿によった。

注3 雄松堂と米国UMI社の提携により、日本の大学に提出された博士論文が国際的な学位論文のデータベースであるDissertation Abstractsに掲載できるようになったと聞く。国語学関連のものも掲載を勧めたい。

——明治学院大学助教授——